



慶應義塾大学ビジネス・スクール

ジャイアント

5

2012年3月期の業績見通しを発表した日本の家電各社の状況は、注目に値するものだった。パナソニックは7800億円の赤字、シャープは2900億円、ソニーも2200億円の赤字。50年以上、日本経済の中心的産業の一つであった家電産業で、名だたる企業の業績が赤字であったことは、かつてなかったことである。これらに加えて、エルピーダメモリは会社更生法の適用申請をした。「日の丸半導体」と呼ばれた業界は、1990年代まで世界で圧倒的なシェアを誇ったが、高い技術を持ちながらも量産投資の競争に敗れ、またモバイル化による新需要の波に乗ることができないといった業界の予想を正確にできなかつた。

日本の自転車産業は、早期にグローバル市場で失敗をしていた。日本はかつて、1980年代までは、世界一の自転車生産国であり輸出国だった。日本の自転車産業の失敗に対し、2013年、世界一の自転車メーカーにまで成長したのは「ジャイアント（巨大機械工業）社」（以降、ジャイアント）、台湾の企業である。ジャイアントの創業者であり会長である劉金標氏は、これまでの同社のマーケティング戦略を振り返りつつ、今後のマーケティング戦略のあり方について構想を検討していた。

15

台灣

20

日本を含めて国際的な承認を受けていないものの、貨幣、関税領域、税制、所得の再分配などの面で台湾経済は独立した一つの単位をなしていることからも、現在の台湾が国家としての要件を備えていることは明らかである。しかし、このような国家としての形をとるようになったのは第二次世界大戦後、1949年以降のことである。

25

本ケースは、クラス討議の資料とするために、慶應義塾大学大学院経営管理研究科 井上哲浩教授、同大学院後期博士課程 飯野純彦によって、公開資料そして自主調査の結果に基づき、クラス討議の基礎資料として作成された。また本ケースの作成にあたって、ジャイアント（巨大機械工業）社の劉金標会長、同社秘書室の陳 Irene 美恵氏、慶應義塾大学ビジネス・スクール M33 MBA 修了生の朱 Winny 瑋婷氏、慶應義塾大学大学院システム・デザイン・マネジメント研究科修士課程2年の立山悠氏より協力を得た。感謝の意を表したい。なお、ケースの欠点はすべて著者らに帰する。

本ケースはクラス討議の資料とするもので、経営およびリーダーシップの適否を例示しようとするものではない。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話 045-564-2444、e-mail:case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は <http://www.kbs.keio.ac.jp/> へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30

Copyright© 井上哲浩、飯野純彦（2013年12月作成）